

小離島コミュニティの「関係人口」構築に関する一考察

— 「深島ねこ図鑑 2019」は何を生み出したか —

前嶋 了二

A Study on ‘Associated Population’ Forming in Small Remote Island Community: What did “the Fukushima Cat Guidebook 2019” create?

Ryoji Maeshima

(2020年11月25日受理)

1. はじめに

「関係人口」という概念は、2016年秋に登場してから、わずか2年で総務省において政策事業化されたばかりか、2020年からの第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のキーワードのひとつとして、関係人口創出事業に取り組む自治体を1000以上に増やすことがKPI化されている⁽¹⁾。

一方、2019年9月に実施された国土交通省による実態把握のための「地域との関わりについてのアンケート」にみられるように、関係人口自体の定義に関しては、定量化段階における拡大解釈がみられ⁽²⁾、自治体や市民レベルでも認知が遅れている⁽³⁾。

関係人口論の学術的な位置づけは、まだその途上にあり、諸学会での議論やケーススタディもやっと活性化しつつあるが、都市と農山漁村の関係に関する議論に偏重しており、より多様かつ多角的な議論が求められる。

本稿では、関係人口論の展開について先行研究の整理を行うとともに、筆者が2018年から地域課題解決の取り組みに関与している大分県佐伯市の小離島「深島」の住民15名と約100匹のネコのコミュニティにおいて、筆者が監修に加わった『深島ねこ図鑑 2019』の出版を機に形成・拡大された関係人口のネットワークの推移、また、地域がどのような将来選択を行ったかについて検証しながら、関係人口発生の本質について議論を試みる。

2. 関係人口に関する先行研究と課題

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020-2024年)」において、関係人口は「特定の地域に継続的に多様な形で関わる者」と定義されるに至ったが、関係人口という用語の初出は、高橋(2016)や指出(2016)の著書にみられる。高橋は疲弊する都市住民と農山漁村とをつなぎ共生関係を取り戻す接点として「食」の重要性について述べるとともに、生きていることのリアリティと他者との関係性を求める都市住民の中に多く存在する「交流人口と定住人口との間に眠る」⁽⁴⁾ものとして「関係人口」という言葉を用いており、「食べる通信リーグ」⁽⁵⁾により生産者と都市の消費者相互に顔の見える関係づくりを目指している。高橋の視点は、1980年代にイタリアではじまったスローフード運動が消費者を最終的な生産者である「共生産者」と位置付け⁽⁶⁾、相互の関係確立に力を注いだ点と類似性が高い。指出(2016)は、都市の若者を中心に「地域に関わってくれる人口(p129)」を関係人口と定義し、移住しない人口が果たす「ローカル」とのかかわり方の多様性と、地域づくりにおける役割の幅広さに言及している。

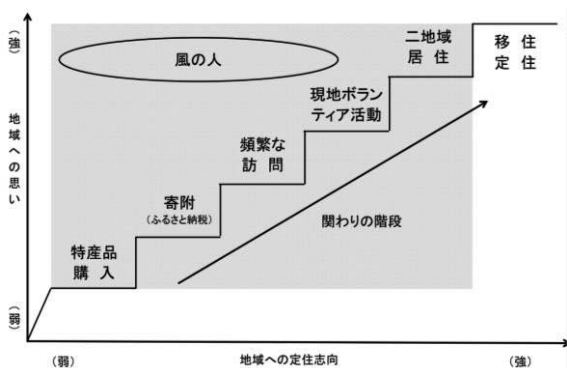
田中(2017)は、はじめて関係人口を書籍名に取り上げた著書である。田中は、島根県の「しまこトアカデミー」の綿密な取材を通じ、必ずしも移住をゴールとしない自治体政策の可能性を取り上げ、地域外に居住しながら地

執筆者紹介：中村学園大学流通科学部流通科学科

別刷請求先：前嶋 了二，〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府 5-7-1 r.maeshima@nakamura-u.ac.jp

域に関与し続ける関係人口の多様な在り方を示すとともに、都市と生産地双方の課題解決に果たす関係人口の多様な役割を論じた。また、交流人口と定住人口との間に存在する関係人口について、関与の深さと滞在時間とを軸とした「関わりの階段」(図1)を用いて簡潔に整理した。

図1 関わりの階段(関係人口ステップ)



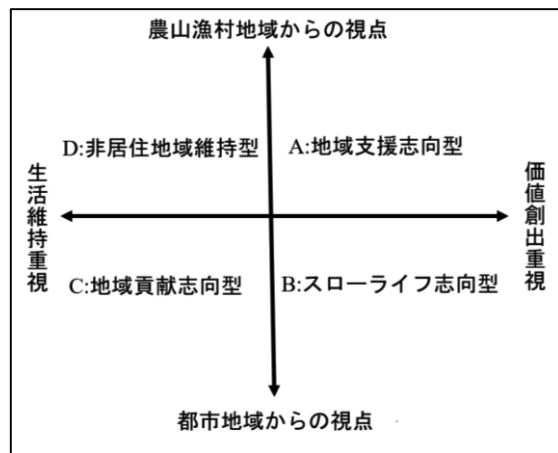
出所：田中(2017), p.61

関係人口を総務省の政策レベルまで引き上げた功績は、小田切を座長とする「これからの移住・交流政策の在り方に関する検討会」(2016~2017年)での議論によるところが大きい。検討会には、増田(2014)の地方消滅論に対するアンチテーゼとして田園回帰論を展開してきた小田切(2014)、小田切他(2013、2016)、作野(2016)の他、転出子による地域外からの消極的地域社会機能の維持を論じた田口らが集結した。検討会は、中間とりまとめ(総務省 2017)、報告書(総務省 2018)を経て、関係人口の有用性についての政策提言を行い、2018年には総務省の新規事業として「関係人口創出事業」1.5億円が計上され、全国30自治体のモデル事業が採択された。翌2019年には44団体(5.1億円)、2020年は25団体(2.4億円)が事業予算化されている。

田口(2018)は農山村の中にも価値観の多様化が進んでいる点に注目し、近隣の自治体に移住し、出身地域の社会的役割である地域行事や祭事などを域外に居住しながら支えている「転出子」を中心とした外部者にも関係人口としての光を当てている。また、こうした地域出身者が自治体の枠組みを超えて関係人口化している実態から、自治体運営の在り方自体の再定義と関係人口の積極的活用必要性を指摘している点は重要であるとともに、人口減少地域における地域経営を考えるうえでの示唆に富んでいる。

一方、作野(2019)は、関係人口を「新しい時代における都市地域と農山村地域との関わり方の一つとして捉えるべき」(7)との立場をとり、A:地域支援指向型、B:スローライフ志向型、C:地域貢献志向型、D:非居住地域維持型の4つに類型化した(図2)。また、①定住人口補完機能、②都市農村関係論的機能、③ローカルイノベーション機能の3つの主要機能に注目し、2018年度の総務省モデル事業30自治体の関係人口創出事業を4類型と3機能のクロスチャートで分類している。

図2 都市農村関係から見た関係人口の類型



出所：作野(2019), p.17

しかし、そもそも関係人口は行政による政策の有無にかかわらず、関係人口論以前から農村都市関係における小川(1990)の「交流人口論」やまちづくりにおけるローカルイノベーションとしての敷田(2005,2009)の「よそ者論」などとして論じられてきた分野であり、自治体を単位としない関係人口論もまた、論じなければならない。高橋(2018)が指摘するように、関係人口論における「地域」の捉え方がコミュニティレベルであるのか、市町村級の自治体であるのかなど、主体の規模によって、その対象となる範囲や在り方は異なるだけでなく、総務省の事業として扱われている三大都市圏と地方部との関係に限られるものでもない。例えば、フットパスによる交流は、熊本県美里町や北海道内の市町村のように地方部の間で関係人口が構築され、相互交流とイノベーションを創発している。

そうした意味で、関係人口論は都市部と生産地という固定的な関係論だけではなく、人口減少地域間や特定の地域課題を基軸とした関係構築についても検討されるべきである。

3. 深島の事例

前述のように、関係人口は、都市部と農山漁村部との間にのみ成立するものではない。自治体レベル以外にも多様な地域間、あるいは特定の共通地域課題によって構築される場合もある。

本稿で取り上げるのは、コミュニティ自体の持続性が危ぶまれる大分県最南端の小離島「深島」である。人口わずか15名の離島が、どのように関係人口を構築し、地域課題の克服に挑んでいるかについての考察を試みる。

1) 深島のコミュニティ特性

深島は大分県佐伯市蒲江町の沖合9kmに浮かぶ面積1.1km²、周囲4kmの小離島で、定期船で本土の蒲江港と30分で結ばれている。江戸時代は流罪人の島であったと、測量に訪れた伊能忠敬も記している。明治初期には無人島となったが、明治13年(1880年)、本土の蒲江町からの3世帯9名の入植者によって再開拓が行われ、明治末期には住民が100名を越えた。昭和2年(1927年)から昭和10年(1935年)期は30世帯200名前後の人口を維持し⁽⁸⁾小中学校もあったが、漁業が廃れた後は人口が減少の一途をたどり、2020年4月現在の人口は15名まで減少した。就労者はゲストハウスと食堂、味噌工房を営む30代の安部達也・あづみ夫妻と漁業に携わる親子の計4名だけある。安部夫妻の子供たちふたりを除くと9名が年金生活者で、最高齢の女性は90代である。1996年以降各家庭で作られてきた麦味噌の商品化が行われ、島の婦人部が作業場で生産を続けたが、高齢化により

2013年以降は阿部氏が継承している。

近年深島が注目されはじめたのは、住民よりはるかに多い約100匹のネコの存在である。2015年に動物写真家・岩合光昭氏が撮影に訪れた際、NHKがテレビで放映した。同年雑誌『ねこ日和』、2017年に写真集『ネコとずっと』で紹介され、大分県内を中心に観光客が増え始めた。いわゆる「ネコ島」は全国各地に存在し、観光地化されている島も少なくないが、深島が特別な存在であるのは、約100匹のネコに、一匹一匹、島民が名前を付け家族のように共生している点である。島民は、屋外に簡単な小屋や寝床を作り、日に数度エサを与えている。ちゃっかりと民家に入り込んでいるネコもいるが、ほとんどは屋外で暮らしている。

2) ネコとの共生をめぐる課題

筆者が深島に関与をし始めたきっかけは、2018年4月当時、勤務していた大手旅行会社からの出向で(一社)佐伯市観光協会に業務担当理事として勤務するとともに、市長・副市長下で観光戦略策定を担当したことによる。

着任当初より、市長はじめ市の各部局には関係人口論を紹介し、6月の観光協会総会では、観光関連のステークホルダーにもその重要性をわかりやすく「トギ⁽⁹⁾づくり」として説明して理解を求めた。5月から8月には、深島の安部夫妻を含む佐伯市の主要な観光産業関連プレイヤー約100名にインタビューを行い、地域諸課題の抽出を行った。

安部夫妻へのインタビューと現地調査で明らかなこととして認識されたのは、深島ねこと住民とが、深く相互依存した共生関係にあ



ここ数年に生まれたネコは来島者にも慣れている

出所：2018年7月26日 筆者撮影



民家の軒下には手作りのネコハウスが並ぶ

出所：2019年9月13日 筆者撮影

ることであった。住民はネコたちの健康と命を守り、ネコたちはネズミや小動物から畑や漁網を守ってきた。漁業の廃れた今は島民に癒しを与えている。深島ネコは、島の家族であり、野良ネコではないと島民は語る。深島のコミュニティには、深島ねこも含まれているのである。

しかし、近年、コミュニティを維持するうえでの課題が深刻化している。まず、短期的な問題としては、ネコたちの管理の問題がある。具体的には、毎日の餌代であり、月10万円もの金額を島民が負担している。ケガや病気の際の治療費やワクチン代についても同様である。一般に外ネコは飼いネコに比べて寿命が短く、数年しか生きられない。また、島という閉鎖空間での近親交配による免疫低下の可能性もある。島民は、深島ネコの短い命を全うさせるべく、餌代や医療費を年金から捻出してきた。

長期的にはコミュニティ自体の持続性が問われる。味噌づくりと夏場のマリンレジャーくらいしか産業がない島へ、UターンやIターンが増える可能性は低い。高齢化により島民が減少すれば、100匹のネコにかかる一人当たりの負担が大きくなるものとなる。そして、最終的に島民がいなくなれば、ネコたちも島で生きていくことはできない。

このように、深島が住民と深島ネコのコミュニティを維持していくためには、明らかに島外からの支援が必要な状況下にあった。

3) 観光地としての課題

深島には、観光客が増加傾向にある地域としてもまた、いくつかの課題がある。第一に交通の便が一日3本(蒲江港発 8:00, 12:00, 16:00)の定期船(最大定員50名)に限られ、宿泊施設がゲストハウス1軒のみのため、1日の日帰り観光客は概ね100名が限界である。

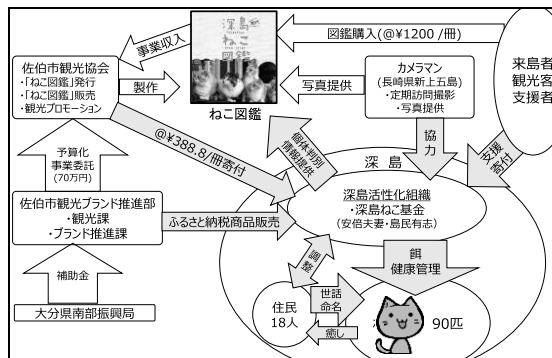
観光客の滞留場所は住民が暮らす島中央の砂洲部分わずか200m四方に限られ、ネコたちもほぼここで観察できるが、定期便の間隔は最短で4時間余りあるため、最初はネコたちを追いかけている観光客も時間を持て余すこととなる。観光客向けの飲食・休憩施設は、安部夫妻の営む定員10名程度の食堂1軒である。観光客を少しでも楽しんでもらおうと、安部夫妻は「ネコ観察ツアー」を運営しているが、幼児二人を抱えていればそれもままならない。

4) 『深島ねこ図鑑2019』の挑戦

『深島ねこ図鑑』(以下、図鑑)は、前述の短期的なコミュニティ課題と観光地課題とを解決すべく、筆者が市の観光予算を活用して出版することを提案した。安部夫妻にも同様のアイデアがあったが、予算面で踏み切れなかったとのことであった。市では、離島観光振興に関する補正予算によって制作・印刷費を準備し、観光協会へ事業委託の上、企画担当者において2018年9月に「深島ぷろじえくと」が開始された。

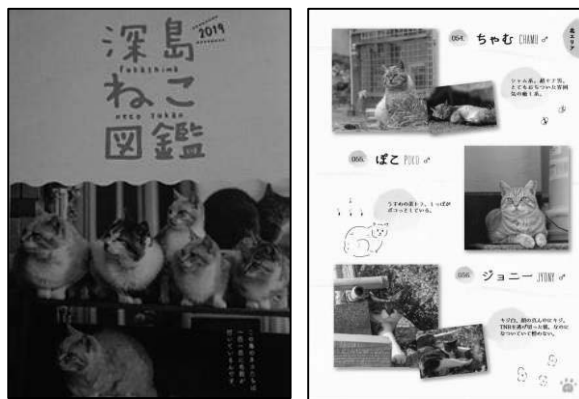
図鑑は、①島民と深島ネコの共生についての理解を促進する、②可能な限り多くのネコ写真を一匹一匹のプロファイルとともに掲載する、③売り上げの中から一定額を島民の自治組織である「深島活性化組織 DeepBlue(代表:安部あづみ氏)」が運営する「深島ねこ基金」に寄付し、ネコたちの維持管理費用に充てる、というコンセプトのもとに制作がはじめられた(図3)。

図3 「深島ぷろじえくと」事業スキーム



(注)住民数およびネコ頭数(推定)は2019年3月時のもの
出所:筆者作成、

図4 深島ねこ図鑑2019の表紙とネコの紹介ページ



写真提供:佐伯市観光協会

製作にあたっては、ネコ一匹一匹の個性的な写真が必要となったが、島にはすでに膨大な量の写真が蓄積されていた。写真を提供したのは、ほぼ2か月に一度、遠く長崎県新上五島町から船で長崎に渡り、さらにオートバイを転がして深島まで通っているアマチュアカメラマンの橋本正人氏であった。数千枚の写真の中から81匹のネコが選ばれたが、いざ写真と名前との付け合せを行い、かつ、ネコ一匹一匹のプロファイルを書き加えるとなると非常に困難であると思われた。しかし、全てのネコの名前と特徴を把握する安部夫妻は、この作業をわずか数日でやり終えた。

こうして、深島ねこ図鑑は、佐伯桜まつりに合わせて2019年3月31日に発売されることになったが、発売直前の3月初旬からネコたちに原因不明の病気が流行り、掲載されたネコの一部を含む数十匹が命を落とした。佐伯市観光協会では、急遽、宮崎大学農学部原因調査を依頼するとともに、広報宣伝を自粛するスロースタートとなった。ともあれ、図鑑は佐伯市観光協会が1,200円/冊(税別)で販売し、一冊あたり約400円が「深島ねこ基金」へ寄付されることとなった。

5) 図鑑の販売と関係人口の構築

4月中旬、病気の騒動が落ち着くと、観光協会では、マスメディア各社へパブリシティの働きかけを行い、新聞3社とYahoo、Lineのオンライン2社が活動を記事にした。いずれも、深島ネコと島のコミュニティを守る社会的活動としてねこ図鑑を紹介したものであった。また、島を訪れた観光客や愛猫家が活動に呼応してSNSで情報拡散したり、観光の再デザインとしてインターネット記事で取り上げられたりするようになった。

表1 パブリシティと図鑑販売数推移(2019年4-7月)

(単位)メディア：件、ねこ図鑑：冊、来島者数：人

	4月	5月	6月	7月	計	備考	
メディア	紙媒体	朝日新聞	大分合同新聞	読売新聞	3		
	オンライン	朝日デジタル	合同オンライン	Yahooニュース Lineニュース	4		
ねこ図鑑	テレビ		NHK はっかんTV	大分放送 珍百景	3		
	窓口	63	84	28	17	192	全館アクリル
ねこ図鑑	発送		44	109	44	197	50.6%
	月計	63	128	137	61	389	100.0%
来島者数	394.5	812.5	333	641	2,181		
前年比	103.5%	156.0%	97.7%	82.0%	107.7%		

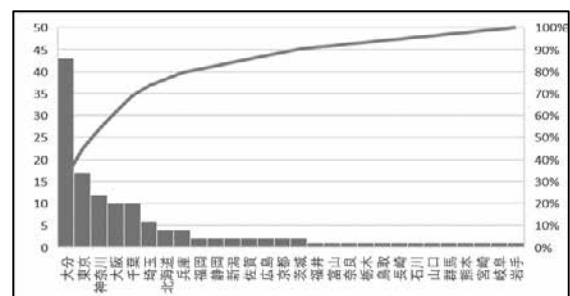
(注)来島者数=定期便利利用者数、0.5は片道利用

出所：佐伯市観光協会提供の数値を筆者が加工

メディアでのパブリシティの効果で発売から4か月で約400冊の図鑑が売れ、6・7月に台風と風雨の影響で定期便の欠航が相次いだものの来島者数も伸びた。図鑑の販売で注目すべきは、窓口(観光協会事務局および市内2か所の観光案内所、道の駅1か所)より電話注文による発送数が多い点である(表1)。

また、電話受注を都道府県別に見ると、地元の大分県に次いで多かったのは、東京、神奈川、大阪、千葉、埼玉、北海道と遠隔地の大都市部が並ぶ(図5)。埼玉県購入者からは、深島ネコのために役立ててほしいと50万円もの寄付が寄せられた。

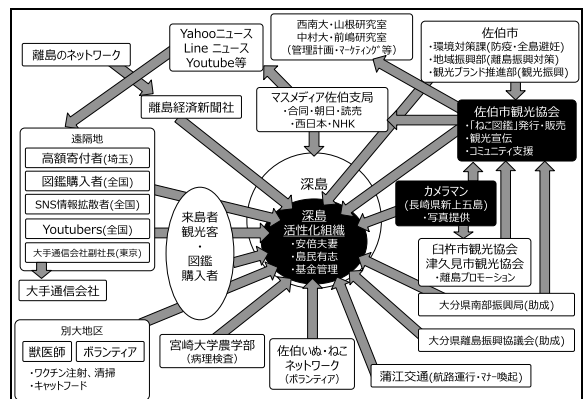
図5 「ねこ図鑑」の都道府県別電話注文者数 (冊)



出所：佐伯市観光協会提供の数値を筆者が加工

その他にも、図鑑に関する報道と購入者・支援者は、発売半年後の2019年9月までに広範なネットワークへと拡大した(図6)。

図6 図鑑発売後に構築された関係人口ネットワーク (2019年9月時点)



出所：インタビューをもとに筆者が作成

なかでも、別府・大分地区から無償でワクチン接種や治療に訪れるようになった2名の獣医師やキャットフードを定期的に届けてくれるうえ、清掃まで行ってくれるボランティアの貢献は大きい。また、「佐伯いぬねこネットワーク」は、犬猫の殺処分ゼロ運動を行っているボランティア団体で、地域に住むネコの不妊去勢手術(TNR)⁽¹⁰⁾を推進しており、

2019年11月と翌年3月の2回にわたって行われた全頭TNRに向けた島民の決断に大きな影響を与えた。

佐伯市役所の関係部署としては、当初、観光地域づくりの観点から観光ブランド推進部と離島振興を所管する地域振興部が窓口部署としてプロジェクトに加わった。

6) 全頭TNRの決断-一代のみの命を守る

図鑑が印刷段階に入った2019年3月に起こったネコたちの原因不明の大量死は、島民にとって大きな衝撃だった。図鑑による新たな展開へと期待を膨らませていた矢先のことである。このままネコが増え続け、逆に人が減り続ければ、一体誰がどうやってネコたちを守ることができるのか、深島の在り方を改めて考えるきっかけとなったのである。

安部夫妻と有志からなる深島活性化組織DeepBlueでは、10年後、20年後の島の姿を思いながら、島の住民たちとの話し合いを重ねた。佐伯市観光協会や佐伯いぬねこネットワークも加わり、検討を行った結果、至った結論は「全頭TNR」すなわち、すべての深島ネコを避妊・去勢するというものだった。市では環境政策課が窓口部署となった。

通常、外ネコの寿命は3年から5年といわれている。全頭が避妊・去勢され、子ネコが生まれなくなれば、5年後には自分たちにとって家族同然に共生してきた深島ネコはいなくなってしまうかもしれない。それでも、島民は合意のもとにそれを選択した。それはまさに苦渋の選択だった。そして、それは観光地としての深島の「成長」よりも、ネコと人間のコミュニティとしての深島の「定常」を優先するという選択でもあった。

10月に同じネコ島である熊本県産島などで活動されてきた西南学院大学の山根明弘先生をお訪ねした際、「ネコ島においては、ネコを観光資源として考えるべきではない。」と明確におっしゃっていたことが思いだされる。

こうして、深島区として、全頭TNRの申請が行われ、無料での実施を請け負った「どうぶつ基金」⁽¹¹⁾主導のもと、2019年11月5日から7日、2020年3月29日から31日の2回にわたりTNRが行われ、すべての深島ネコの避妊・去勢が完了した。これから先、深島ネコたちは、住民に見守られながら「一代限りの命を全うする」ことになる。

7) つづくDeep Blueの挑戦

深島の人口は、この1年で3人減少し15名となった。深島活性化組織DeepBlueでは、ネコの餌代年間約100万円、2~3年に一度接種が必要となるワクチンや治療費約25万円、獣医による往診費10万円の他、猫トイレ整備・島の美化運動・花いっぱい運動など環境整備費用なども必要になると見積もっている⁽¹²⁾。

そのため、これまでの「深島ねこ基金」、佐伯市観光協会との共同による「深島ねこ図鑑」vol.2⁽¹³⁾、「佐伯市ふるさと納税」の活用その他、2020年5月、新たに「深島にゃんこファンクラブ」と名付けた定期応援会員組織を立ち上げ、団員の募集を開始した。定期会員には、会費に応じ深島みそや深島ネコグッズなどの返礼品が送られる。

また、ITの活用にも積極的で、ネコの餌や季節によって必要となる支援物資はAmazonの「お気に入りリスト」や「楽天ルーム」に登録し、支援者が島のニーズにマッチした物的支援を簡単に選択できるような仕組みも準備された。

DeepBlueの活動目標の一つでもある産業振興分野では、新たに海ぶどうの養殖と観光農園化を目指す取り組みも開始されている。

このように、深島では「深島ぷろじえくと」を通じて構築された関係人口ネットワークを活かしながら新たな関係人口の獲得と地域の持続可能性への挑戦が続けられている。

4. 考察

1) 関係人口の構築ルート

深島コミュニティは、家族の一員である深島ネコの「全頭TNR」という結論に至った。結論に至る過程には、地域コミュニティの外部に多くの関与者が構築されており、島民だけではなしえなかったことは明らかである。

関係人口の主要な構築ルートとして、①安部夫妻を中心とする「深島活性化組織DeepBlue」のルート、②図鑑の企画・出版元である「佐伯市観光協会」のルート、③全頭TNR実行への道を開いた「佐伯いぬねこネットワーク」のルートがある。

深島活性化組織DeepBlueの主要な活動主体は、島出身のUターン者である安部達也氏と組織の代表を務めるIターン者で妻の安部あづみ氏である。ふたりは深島の関係人口のメイン・ハブであり、第2ハブの観光協会、

第3ハブの佐伯いぬねこネットワークの結節点ともなっている。また、来島する観光客との直接的接触により定期的来島者やボランティアなどの関係人口を構築している。定期的来島者の中には、長崎県新上五島町のアマチュアカメラマンの橋本正人氏、大分市、別府市からの市民ボランティアや2名の獣医師も含まれている。獣医師たちは、無償での治療やワクチン投与を行っていた。

観光協会は、図鑑の出版やTNRに必要な事業予算や機材など行政からの支援を取りつけた他、マスメディアによる図鑑に関するパブリシティを行った。メディアによる報道は、いずれも図鑑の出版をソーシャルビジネスとして取り上げており、深島の課題を広く情報拡散して、図鑑の購入者、寄付者、ボランティア、YouTubeやホームページなどによる2次的情報発信と関係人口の拡大を誘発した。

佐伯いぬねこネットワークは、犬猫の殺処分を回避し、TNR方式による地域での共生を推奨・実施している市民団体で、深島の窮状克服に積極的に関与した。TNRの依頼先については、複数の団体が検討されたが、無償で実施をしている「どうぶつ基金」への依頼することになった。

どうぶつ基金の報告書(2020)によると、11月5-7日に実施された全頭TNRでは、基金から2名、ボランティアとして東京1名、大分市2名の獣医師が参加した。また、ボランティアも、地元佐伯市、福岡市、大分市、別府市、宮崎市の団体から計18名が参加した。

2) 関係人口の構成と推移

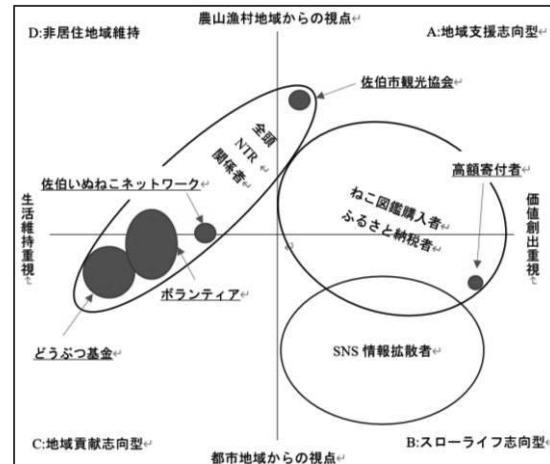
「深島ぶろじゅくと」の関係者を作野(2019)の分類表で整理すると、図6のようになる。

佐伯市観光協会は、当初、深島の地域課題の解決と観光地としての浮上との両方を狙って「深島ねこ図鑑2019」を企画した。深島活性化組織DeepBlueも共通の志向性を持っていたといえる。つまり、企画段階の志向性は、A.地域支援志向型であった。

図鑑の購入者、深島みそや深島ネコグッズを返礼品としているふるさと納税商品への寄付者、SNS情報拡散者、高額寄付者は、これに呼応して深島のスローな観光地としての持続可能性を期待した動きをみせた。すなわち、図鑑の販売段階で構築された関係人口は、A.地域支援志向型ないしはB.スローライフ志向型であったといえる。

一方、深島ネコの健康管理や給餌については、佐伯市内だけでなく、大分市や別府市からボランティアとして医師や市民がほぼ定期的に来島しており、C.地域貢献志向型ないしはD.非居住地域維持型の関係人口として関与していた。

図7 「深島ぶろじゅくと」の関係人口類型



出所：作野(2019)およびインタビューをもとに筆者が作成

変化は2019年3月から発生した、感染症によるネコたちの大量死を契機に起きた。高齢化と人口減少が深刻な島で100匹のネコたちとの共生関係を果たしていつまで持続できるのか、現存するネコたちを守り、これから生まれてくる子ネコたちの命を全うさせることが果たして自分たちに可能なのか、島民は自問を余儀なくされた。「攻め」の立場にあった佐伯市観光協会も深島活性化組織DeepBlueも、一旦「守り」の立場をとることとなった。島民をあげての協議の結論は、全頭TNRを行って現存する100匹あまりのネコたちの一生を幸福なものとして全うさせるという選択へと推移したのである。

このように、深島コミュニティをめぐる関係人口の基軸は、コミュニティの持続可能性の基本となる最低限の定住人口維持に対する不確実性を自ら認識することにより、A/Bの「攻め」から、一旦、C/Dの「守り」へと転換せざるを得なかった。そして、全頭TNRが完了後、地域活動主体であり関係人口ハブであるDeepBlueは、佐伯市観光協会との協力関係や新たな「深島にゃんこファンクラブ」、ITの活用によって関係人口を拡大することで、ふたたび「攻め」に転じようとしている。

3) 深島の関係人口の意義と社会関係資本

作野(2019)は、関係人口の意義として、都市農村関係論的機能、ローカルイノベーション機能、定住人口補完機能の3つの機能を有している点を挙げている。

都市農村関係論的機能の点からすると、深島ネコと島民の関係は、都市部やベッドタウンでは成立しえないものである。ネコは都会人が決めた「社会的」ルールによって、制限を加えられた生を生きなければならない。その意味で、まるで家族のように生きる深島ネコと島民のコミュニティは、支援すべき理想の姿として都市住民の目に写るに違いない。ねこ図鑑の販売が三大都市圏で多い理由は、そうした都市住民の「まなざし」(アーリ&ラーセン,2014)として解釈できるものである。深島や観光協会、来島者からSNSを通じて発信されるビジュアル情報は、そうした「まなざし」の醸成と拡散に非常に効果的である。

Uターン者とIターン者の安部夫妻が中心となって動いている深島活性化組織 DeepBlue は、まさにローカルイノベーションのハブとなりつつある。DeepBlue は、行政や観光協会、NPO と連携しながら、時には直接的に島外の人々を関係人口化しながら、深島コミュニティの持続可能性を模索しているといえる。

作野(2019)は、定住人口補完機能に関する議論の中で、地域を維持する地域づくり活動に必要な最低限の定住人口を「地域維持必要人口」と定義し、関係人口による補完が可能であること(定住人口補完機能)を強調しているものの、その規則性や定量性については言及していない(14)。

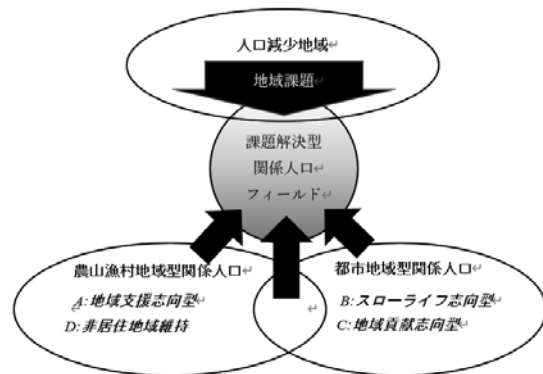
筆者は、地域維持必要人口について、維持すべき地域の規模や維持すべき機能、時期や状況によって定量的にも定性的にも異なるものであると考える。多様なかかわり方の可能性を特徴とする関係人口への志向性を持つ社会層、言い換えれば、人の役に立ちたい、自分の力を認めてもらえる社会的活動をしたいと考える人々は、都市・農山漁村の別なく存在している。そうした潜在的関係人口は、自らが関与可能な場面において表出し、地域維持必要人口の機能を補完・代替していると考えられる。佐伯市観光協会の「深島ねこ図鑑」は、そうした潜在的関係人口を深島コミュニティに紐づけする触媒として機能したと考えられる。

深島の場合には、2019年1月に発生したネコの大量死を機に、「深島ネコとの持続可能な共生」という緊急かつ重要な地域課題が急浮

上した結果、図7で示した広範な関係人口の中から、全頭TNR関係者のグループが地域維持必要人口を機能的に代替し、高額寄付者を含む図鑑購入者の関係人口グループによる寄付行為やSNS上の関係人口グループによる情報の全国拡散がこれを補完したといえる。

深島に限らず、同じ佐伯市の山間部では、2017年9月の台風19号による水害が起きた際、延べ1,862名が災害復興ボランティアとして参加し(15)、自治体型クラウドファンディングに5,539,800円もの寄付が寄せられている(16)。このように、関係人口は、実際の地域課題によって、関与する人数も関与する深度も可変的に定住人口補完機能を発揮するものと考えられる(図8)。

図8 地域課題に応じた定住人口補完機能の発動



出所：筆者が作成

5. むすびにかえて

現代日本の全国的人口減少と超高齢化の進展下、地域の経済的優位性を確保し、人口や産業の集積をすることを前提とした地域経営はすでに不可能であるといつてよいだろう。

国土交通省国土計画局総合計画課(2001)では、農山漁村地域を維持するための主要集落機能として、相互扶助機能、生産補完機能、地域資源管理機能の3つを挙げているが、定住人口の減少と超高齢化は、その機能の維持を困難なものにしている。第1期「地方創生戦略」は、東京への人口集中が出生率の低下と地方圏での定住人口減少の主要因であるとして、地方圏から東京圏への人口流入を2013年比で6万人減少させ、地方圏への転出を4万人増加させるというKPIを掲げたが、東京圏への転入超過24.7%増加(17)という全く逆の結果となり、2019年には第1期中最高の14.6万人が東京圏へ流入した(18)。

国土交通省(2020)は、「訪問系関係人口⁽¹⁹⁾」という拡大概念を導入することで、三大都市圏の関係人口を18歳以上の居住者の約2割に当たる約1,080万人と算出した。「訪問系」には、関係人口か観光交流人口かの区別が不明瞭な、「個人の趣味や消費活動(趣味・消費型)」が約489万人、「地域のひととの交流イベントや体験プログラムの参加者(交流・体験型)」が約272万人の計約761万人(全関係人口の70.5%)が含まれている。また、東京都と大阪市在住者の地方部への訪問系関係人口のうち、実際に地域に関与している就労型と直接寄与型はまだ割合が低い(表2)。

表2 東京都・大阪市在住関係人口の地方部関与割合

大分類	趣味・消費型	参加・交流型	就労型	直接寄与型
東京都在住者	14.30%	8.20%	3.10%	2.90%
大阪市在住者	10.10%	5.60%	2.90%	2.40%

出所：国土交通省(2020)をもとに筆者が作成

本論で検証した「深島ぷろじえくと」では、三大都市圏におけるにおける「深島ねこ図鑑」購入者やプロジェクトに関する情報拡散者、高額寄付者など経済的支援と情報拡散に寄与する関係人口が遠隔地において機能した。一方、全頭TNRという実働者を必要とする課題解決の場面では、佐伯市本土や転出者が多く居住する大分・別府都市圏、福岡市、宮崎市など日帰り圏の関係人口が活躍した。このように、現実の地域課題を解決する場面において、関係人口は自らのポテンシャルを効果的に発揮して定住人口の減少による機能低下を補完していることが理解できる。

田口(2018)は、「関係人口」という用語が急速に普及し、消費されるであろうことを批判的に予測し、「重要なのは『関係人口』という用語ではなく、地域を核としつつも地域内外の『意志ある協力者』を包摂するような集落自治の再定義である。そのためには、地域自身が自らの状況に立脚した方向性を自覚的に持つことが求められており、こうした『地域の意志』が更なる協力者を得るキッカケとなっていくことだろう。」⁽²⁰⁾と論じている。田中(2017)もまた、関係人口が移住定住政策同様の数的競争となることを懸念し、関与の深さや質を重視すべきであることを強調している。

人口減少地域の持続可能性を目指すのであれば、三大都市圏の訪問系関係人口の定量評価を第1期「地方創生」戦略における東京一極集中解消失敗の免罪符とせず、定住人口の減

少による機能低下を補完し、ローカルイノベーションを実現するための人口移動と近居・遠居の転出者を含む本来の意味での関係人口をどのように活用していくかを真正面から問い直す必要があると考える。

注

- (1)「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2019年12月20日)p.48に掲載されたKPI
- (2)「訪問系関係人口」という観光交流人口との境界が不明瞭な定義を用い、三大都市圏の関係人口を約1,000万人と推量している。
- (3)国交省アンケート(2020)によると、言葉の意味まで理解している人はわずか2.8%、聞いたことがあるが意味が分からない人が6.7%であった。
- (4)高橋(2016)、p107
- (5)生産者に関する徹底取材記事と旬の食材をセットで販売するユニークな雑誌「食べる通信」の全国39誌からなる連合。近年は台湾にもネットワークが拡散している。
- (6)ペトリーニ(2009)
- (7)作野(2019),p23
- (8)「大分県統計書」18.島嶼の世帯数及び人口
- (9)東九州・四国方面の方言で友人を意味する。
- (10)Trap(捕獲する)、Neuter(避妊する)、Release(元の場所に戻す)の頭文字をとった略称である。
- (11)兵庫県芦屋市の動物保護団体。自治体による譲渡活動への助成金の支給、無償のネコ不妊去勢手術などを実施している。
- (12)深島活性化組織 Deep Blue ホームページ <https://deepblue-fukushima.jimdofree.com/> (最終閲覧日2020年8月19日)
- (13)2020年4月4日に発刊された。2019年版より内容を充実させ72頁となり1,600円(税別)で販売されている。
- (14)作野(2019),p15
- (15)佐伯市災害ボランティアセンター・フェイスブック(2017年10月13日投稿) <https://www.facebook.com/佐伯市災害ボランティアセンター-pg1058224044231981/posts/>(最終閲覧日2020年8月19日)
- (16)ふるさとチョイス災害支援 HP <https://www.furusato-tax.jp/saigai/cities/index/44205>(最終閲覧日2020年8月19日)
- (17)藤波(2020),p3
- (18)鈴木(2020),p6

- (19)日常生活圏,通勤圏,業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(地縁・血縁先の訪問(帰省を含む)を主な目的する人を除く)と定義されている。
- (20)田口(2018), p18

謝辞

筆者の一般社団法人佐伯市観光協会への出向期間(2018年4月から2019年3月)における「深島ぷろじえくと」の立ち上げから、『深島ねこ図鑑』の出版にご尽力いただいた藤原容子氏はじめ佐伯市観光協会の皆さま、市観光ブランド推進部の皆さま、島ネコの管理に関する相談に快くのって下さった西南学院大学・山根明弘先生のご厚意に感謝いたします。また、何よりも深島の地域づくりに取り組まれている安部達也・あづみご夫妻と島民の皆様に深謝いたします。

参考文献

- 安部あづみ(2018)「夫婦で守り伝える味噌づくり」『しま』254号、2018年6月、pp50-53
- ジョン・アーリ, ジョナス・ラーセン(2014)『観光のまなざし(増補改訂版)』法政大学出版
- 小川全夫(1990)「都市と農村の交流」『日本の農業』177号、農政調査委員会、
- 小田切徳美、藤山浩編(2013)『地域再生のフロンティア: 中国山地から始まるこの国の新しいかたち (シリーズ地域の再生)』農山漁村文化協会
- 小田切徳美、広井良典、大江正章、藤山浩(2016)『田園回帰がひらく未来-農山村再生の最前線』岩波書店
- 小田切徳美(2014)『農山村は消滅しない』岩波新書
- 同 編(2015)『はじまった田園回帰 現場からの報告』農山漁村文化協会, 農文協ブックレット
- カルロ・ペトリーニ(2009)『スローフードの奇跡-おいしい、きれい、ただしい』三修社
- 国土交通省(2020)「地域とのかかわりに関するアンケート調査結果報告書・資料1: 関係人口の実態把握」国土交通省

- 国土交通省国土計画局総合計画課(2001)「集落の衰退による地域の社会基盤等への影響に関する調査報告書」国土交通省
- 作野広和(2016)「地方移住の広まりと地域対応-地方圏から見た『田園回帰』の捉え方-」、『経済地理学年報』第62巻, pp324-345
- 同 (2019)「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』第65巻, pp10-28
- 指出一正(2016)『ぼくらは地方で幸せを見つけるソトコト流ローカル再生論』ポプラ新書
- 敷田麻美(2005)「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『えぬのくに』pp.74-85
- 同 (2009)「よそ者と地域づくりにおける役割に関する研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』No.9, pp79-99
- 鈴木雄大郎(2020)「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を読み解く」大和総研
- 総務省(2017)「これからの移住・交流政策の在り方に関する検討会中間とりまとめ」総務省
- 同 (2018)「これからの移住・交流政策の在り方に関する報告書-『関係人口』の創出に向けて-」総務省
- 高橋博之(2016)『都市と地方をかき混ぜる-「食べる通信」の奇跡』光文社新書
- 同 (2018)「都市と地方をかき混ぜる～関係人口が創る新しい地域社会～」(ECPR第40回地域政策研究セミナー講演)、『調査研究情報誌 ECPR』2017 Vol.2
- 田口太郎(2018)「『関係人口』の地域づくりにおける可能性」PR Vol.40 (2017 No.2)
- 田中輝美(2017)『関係人口をつくる』木楽舎
- 同 (2019)「『関係人口』の可能性と課題」『地域問題研究』95号, pp9-14
- どうぶつ基金(2019)「深島さくらねこ TNRプロジェクト報告書」
- 藤波匠(2020)「第1期地方創生戦略の振り返りと今後のあるべき姿」JRI レビュー 2020 Vol.6, No.78
- 増田寛也(2014)『地方消滅』中央公論新書